

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.22)(2024.7.1)

《米国経済、円安構造、百貨店売上高》

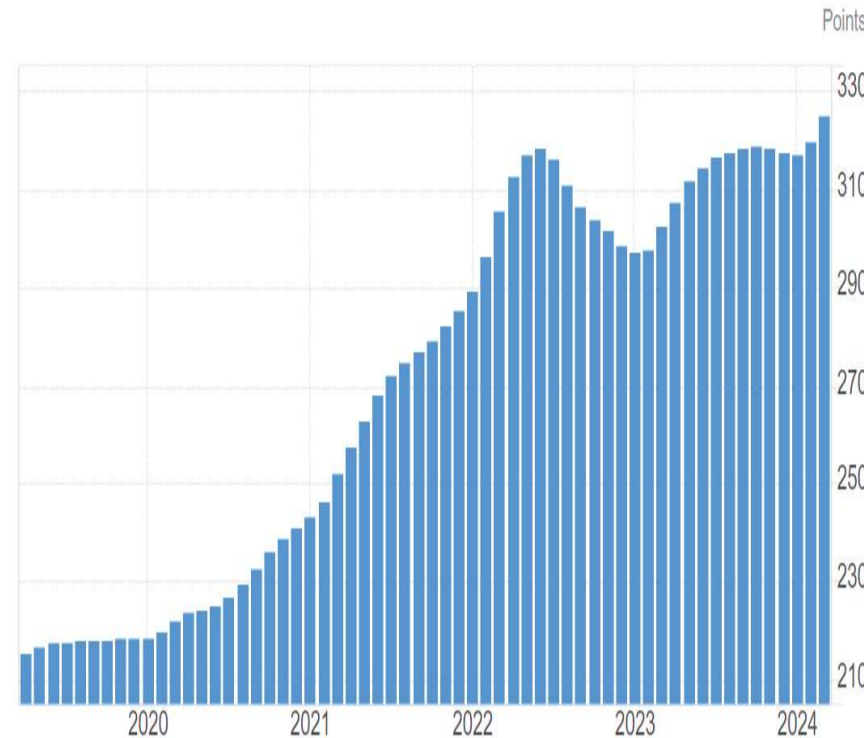


日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください

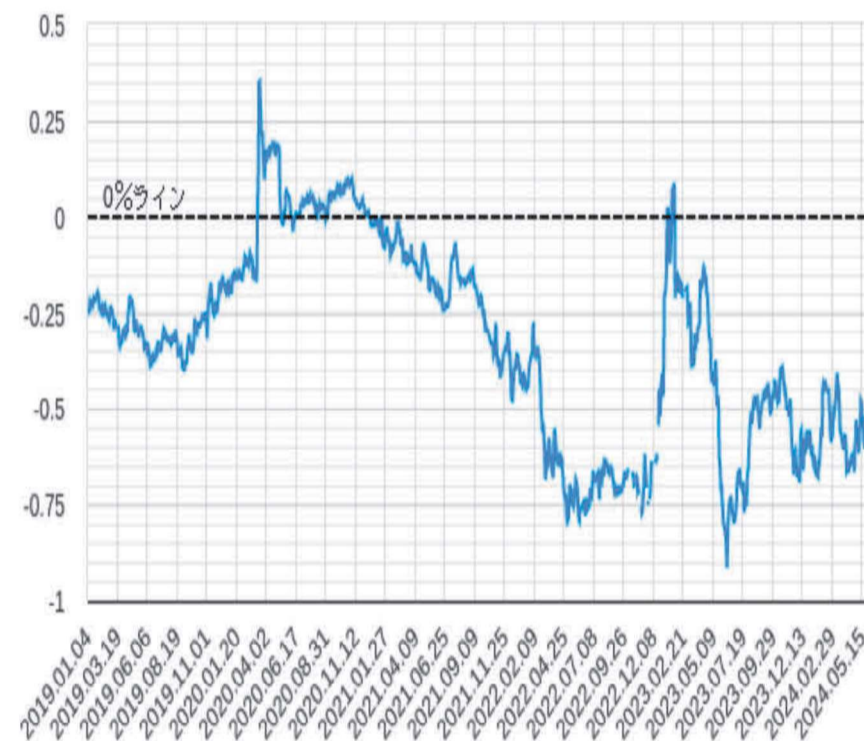
米国の住宅供給不足、米国財務省も追加政策

米国のケースシラー住宅価格指数が上昇を続けている(右図:TRADING ECONOMIC、指数)。住宅供給不足から住宅価格、家賃が高騰し米国人口の97%を占める郡で所得の中央値を家賃の中央値が上回る。低所得や黒人の世帯の負担が大きく、足元の住宅着工も低調であり、財務省は今後3年間で1億ドルの追加拠出を行い、低価格住宅の供給拡大を表明している。住宅価格動向は、FRBの政策判断にも強い影響を与えている。



日本、円安構造、政策に一因

日本の実質金利が低く推移している(右図:stock-marketdata.com,%)。このことは、政府による「貯蓄から投資へ」の政策と重なり合って、円安構造を支える構図にある。投資政策の促進は、日本から海外への資金流出を加速させ円売り要因となっている。政府の介入警戒感が高い中で、6/28には161円台に対ドル円安が進んでいる。今後の日本政府の姿勢や日本銀行の国債買入減額、米国債売却等金融政策が注目される。



日本、百貨店売上高好調

日本の百貨店売上高がインバウンドの需要拡大で、前年比二桁台の伸びを示している。とくに、一人当たり消費金額の大きい中国からの旅行客が増加回復傾向にあり、東京、大阪の大都市部を中心に需要が大きく伸びている。対円に対しては元安傾向なもの、円安の恩恵を受けるドル圏からのインバウンドも含めて、当面、現在の好調な動向が続くと見込まれている。但し、地域による斑模様には留意すべきである。(資料)全国百貨店協会

